

基礎資料

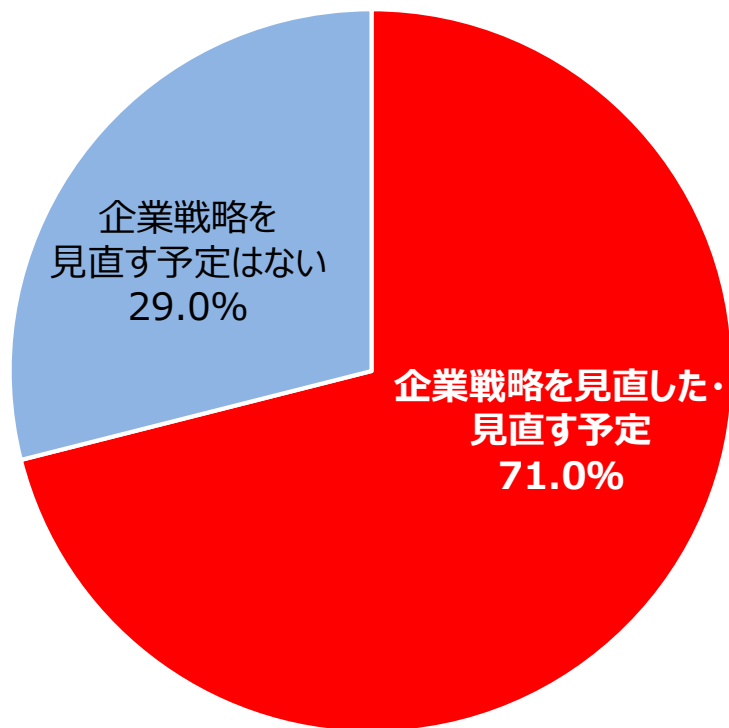
令和2年7月

内閣官房日本経済再生総合事務局

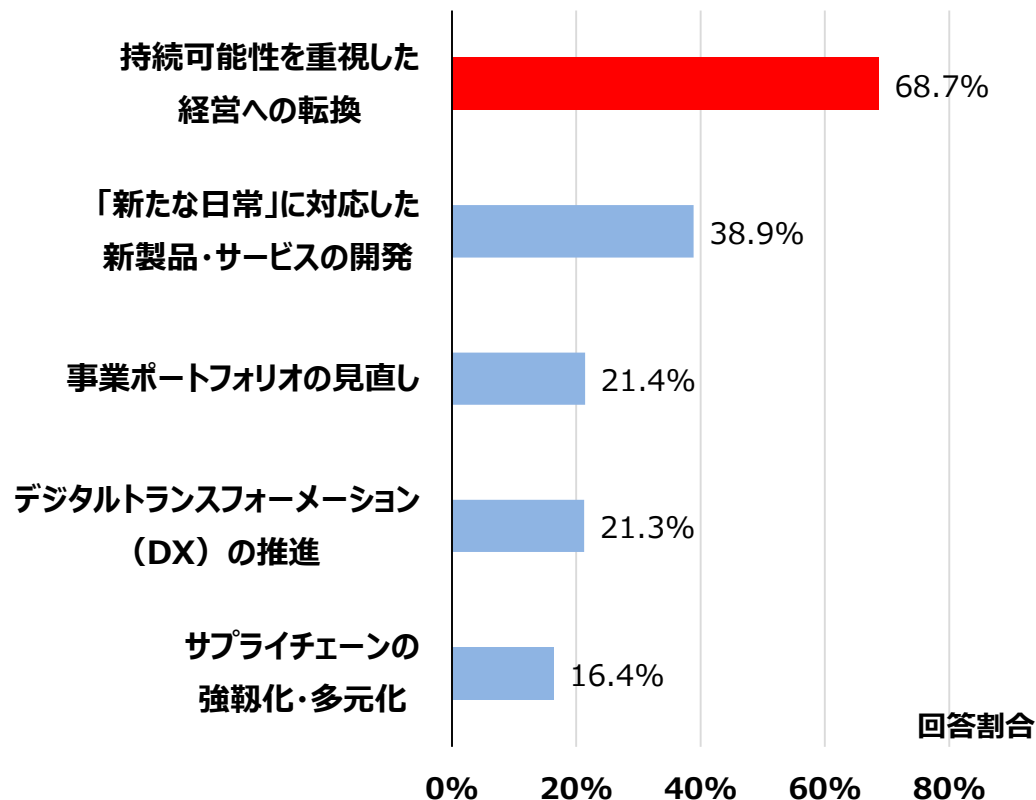
- 日本企業に対するアンケート調査によると、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナを見据え、「企業戦略を見直した」又は「見直す予定がある」と回答した企業は71%。
- 見直しの内容としては、「持続可能性を重視した経営への転換」が69%と最も多い。

ウィズ・コロナ、ポスト・コロナを見据えた企業戦略の見直し

企業戦略の見直しの有無



うち、見直しの内容（上位3項目）



(注) 2020年6月29日-7月8日において、企業を対象としたアンケート調査。

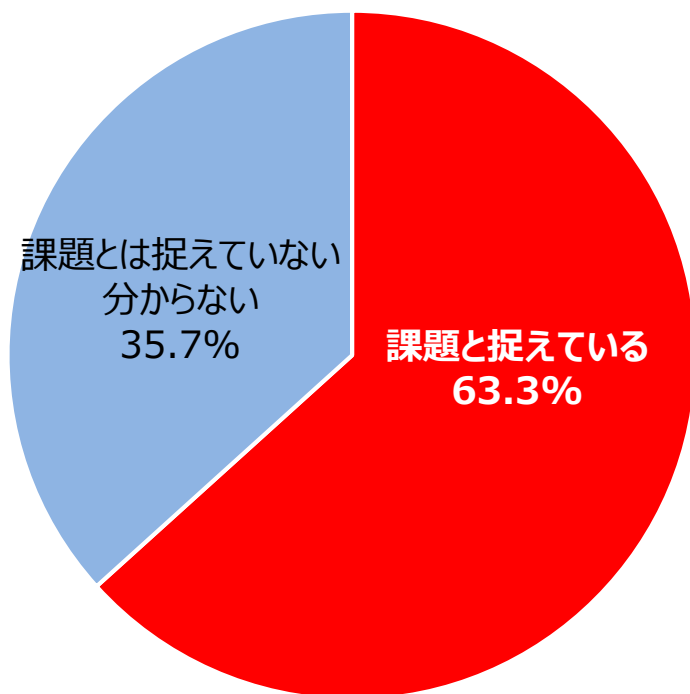
「ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、貴社ではどのような企業戦略の見直しを行う予定ですか？または行いましたか？」との質問に対する回答割合（回答数13,184社）。

(出所) 東京商工リサーチ「第6回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」（2020年7月14日公表）を基に作成。

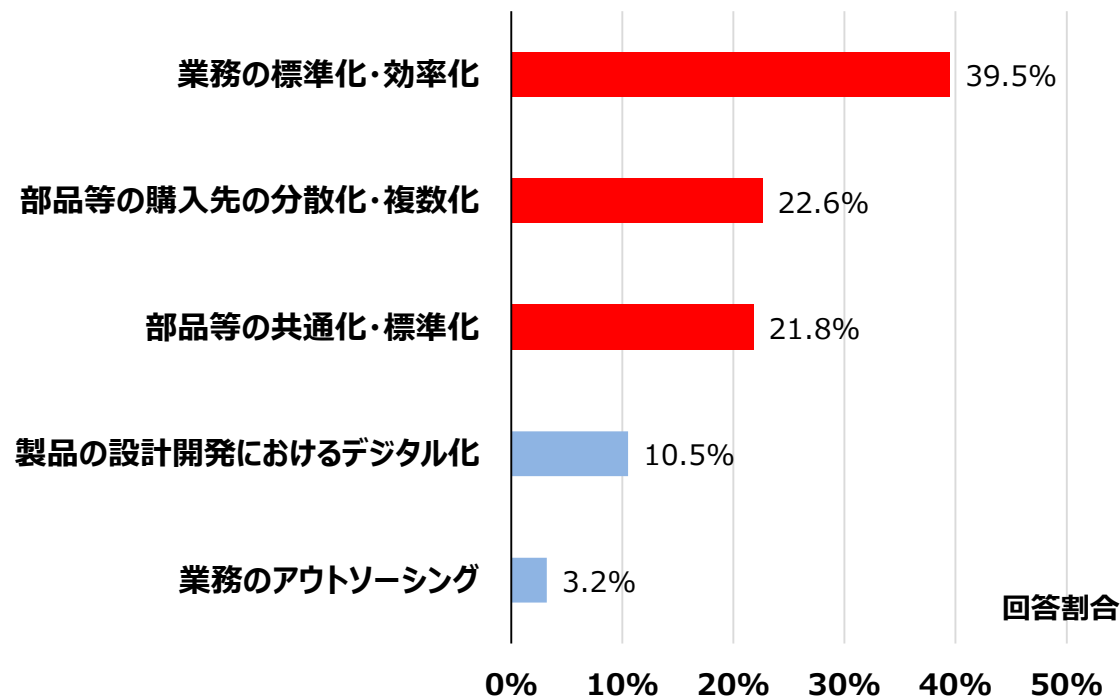
- 日本企業に対するアンケート調査によると、今回の経験を踏まえて、今後注力すべきサプライチェーン上の課題として、「業務プロセスの改革」が必要と考えている企業は、全体の63.3%。
- 課題の内容としては、業務の標準化・効率化（39.5%）、部品等の購入先の分散化・複数化（22.6%）、部品の共通化・標準化（21.8%）などが挙げられている。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大での経験を踏まえて、 今後注力すべきサプライチェーン上の課題（製造業）

「業務プロセスの改革」を課題と捉えている企業の割合



うち、課題の詳細（単数回答）



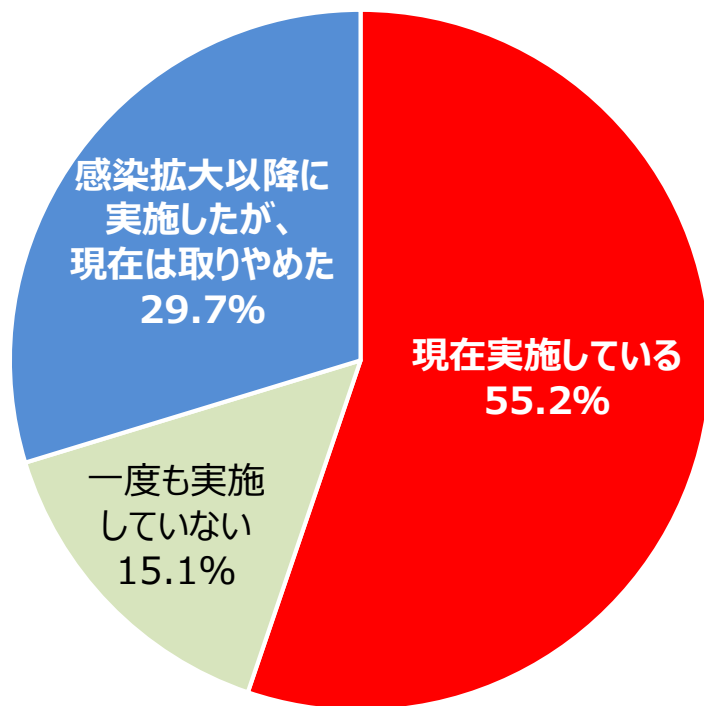
(注) 2020年5月18-20日に、日本の製造業のサプライチェーン担当者に対して実施したアンケート調査。（有効回答数：196人）
 (出所) 野村総合研究所「新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業のサプライチェーン上の対応状況と課題」（2020年6月12日公表）を基に作成。

- 2020年6-7月に実施した企業に対するアンケートによると、「テレワークを現在実施している」と回答した企業の割合は、大企業では55.2%、中小企業では26.2%。
- 一方、「感染拡大以降に実施したが、現在は取りやめた」と回答した企業は、大企業では29.7%、中小企業では26.2%となっている。

テレワークの実施割合

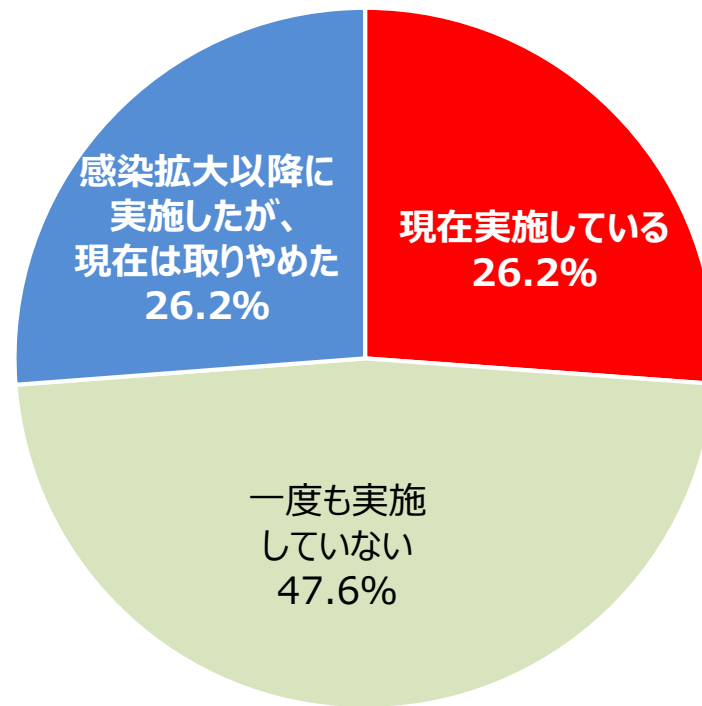
大企業

(資本金1億円以上)



中小企業

(資本金1億円未満)

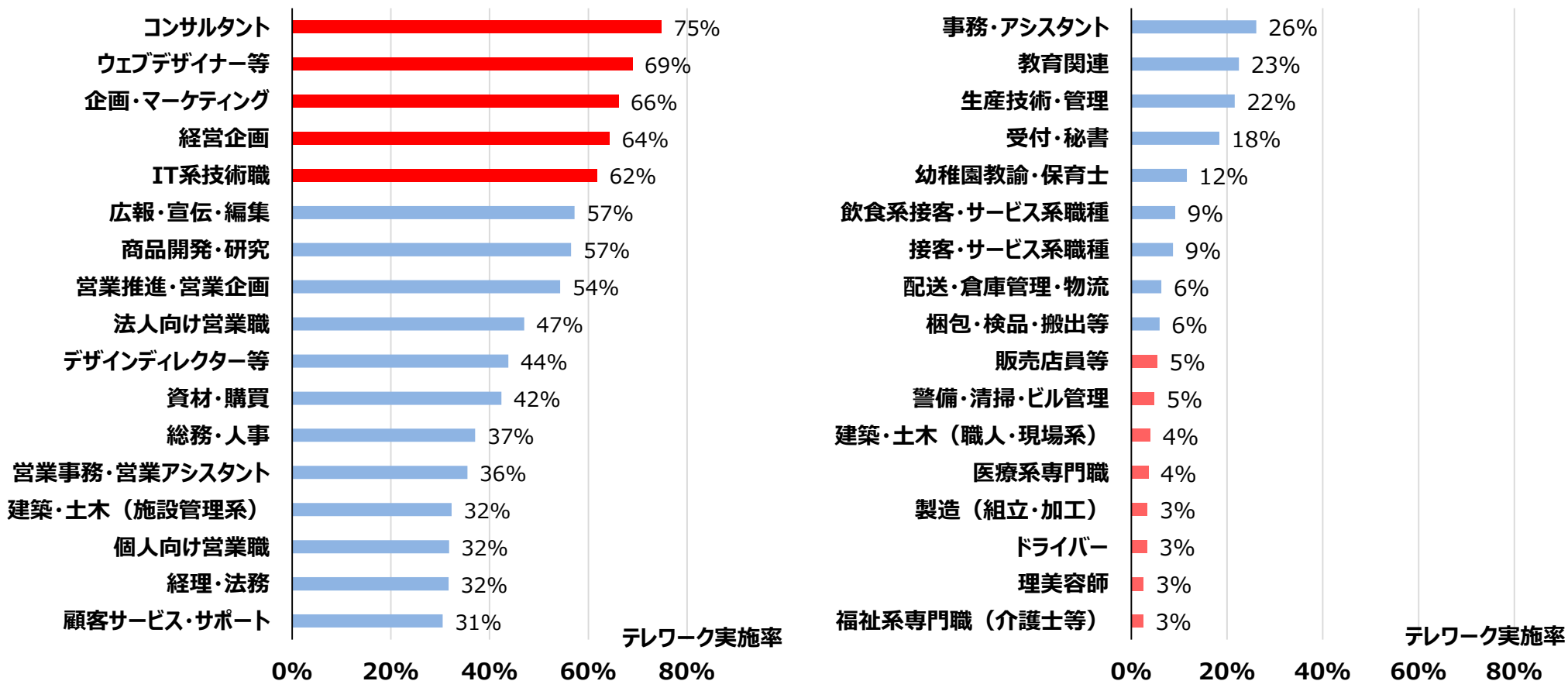


(注) 2020年6月29日-7月8日にかけて実施したアンケート調査（大企業の回答数：2,400社、中小企業の回答数：11,956社）
「貴社では、「新型コロナウイルス」の感染拡大を防ぐため、在宅勤務・リモートワークを実施していますか？」に対する回答結果。

(出所) 東京商工リサーチ「第6回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」（2020年7月14日公表）を基に作成。

- 職種別のテレワークの実施率は、コンサルタント（75%）、ウェブデザイナー（69%）、企画・マーケティング（66%）等の専門職で高く、福祉系専門職（3%）、理美容師（3%）、ドライバー（3%）等のサービス職で低い。

職種別のテレワーク実施率 (正社員、2020年5月29日-6月2日)

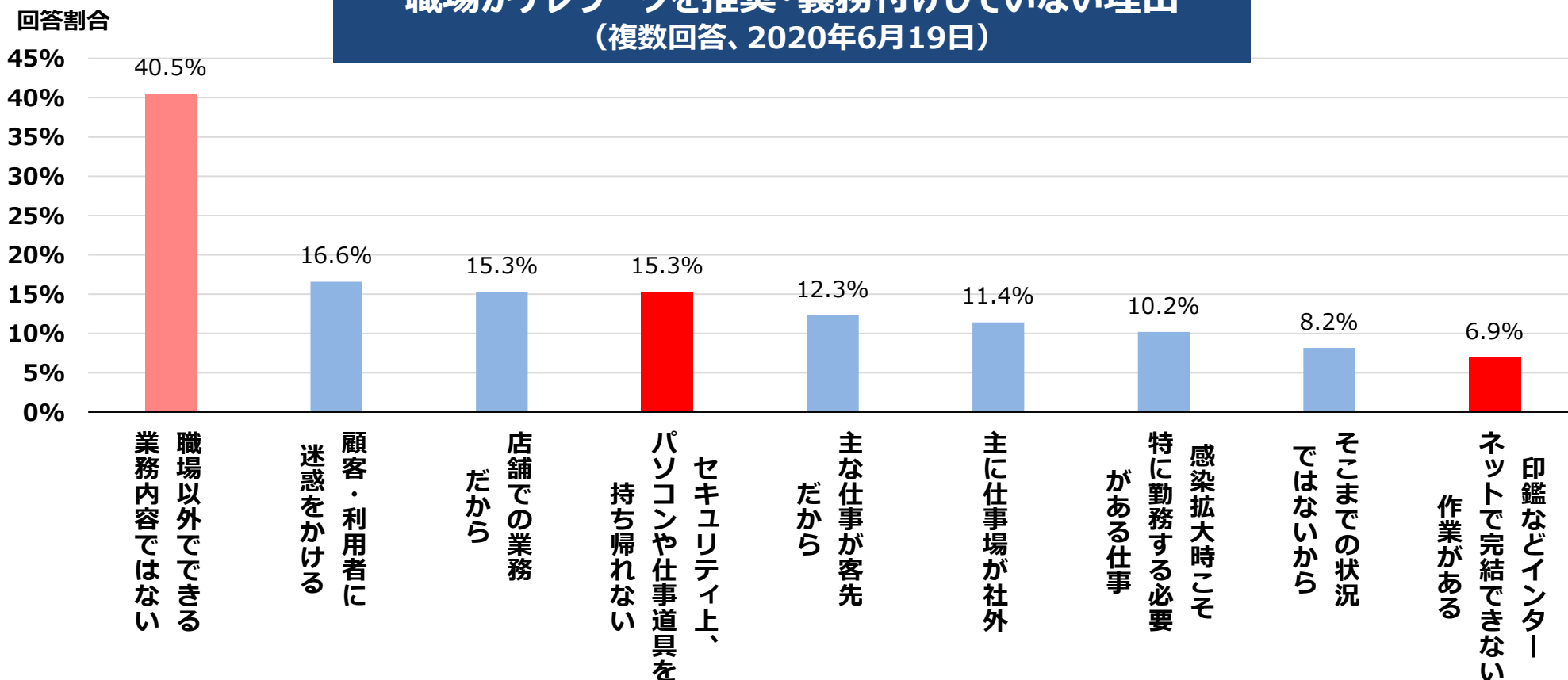


(注) 全国の20-59歳の就業者2万人を対象に実施したアンケート調査。

(出所) パーソル総合研究所「第三回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」(2020年6月11日公表)を基に作成。

- 職場がテレワークを推奨・義務付けしていない理由を尋ねると、「職場以外でできる業務内容でない」(40.5%)が最も多い。その他には「セキュリティ上、パソコンや仕事道具を持ち帰れない」(15.3%)、「印鑑などインターネットで完結できない作業がある」(6.9%)が挙げられている。
- 業務に対する考え方の更なる見直し、セキュリティの強化が必要。

職場がテレワークを推奨・義務付けしていない理由 (複数回答、2020年6月19日)

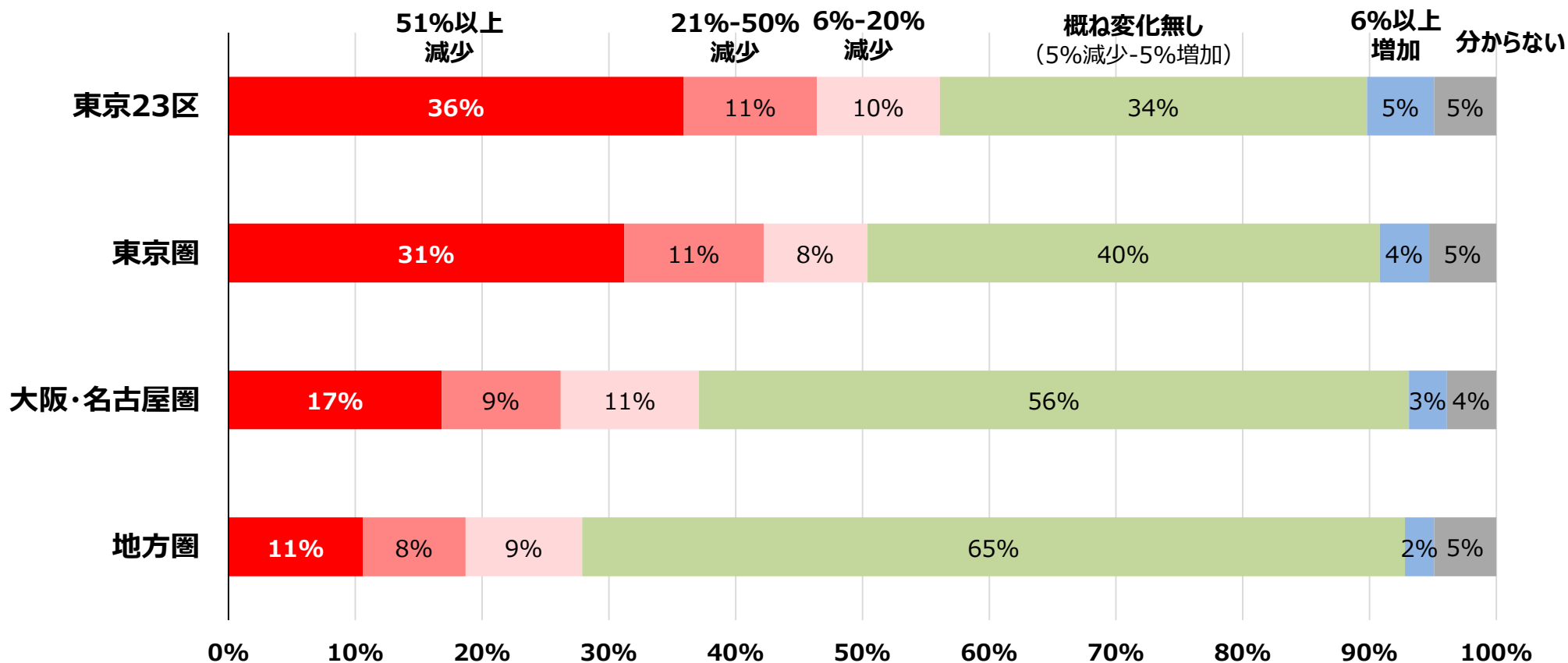


(注) 日本国内在住の18-69歳男女のうち、経営者・会社員・公務員・自営業を対象に実施したアンケート調査。(有効回答数31,665名)
このうち、職場がテレワークを推奨・義務付けしていないと回答した者(24,137名)に対する質問への回答結果。

(出所) LINE株式会社「新型コロナウイルス テレワーク調査(第3回)」を基に作成。

○ テレワークの拡大もあり、東京23区・東京圏では、通勤時間が半分以上減少した者が3割以上にのぼる。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による 通勤時間の変化



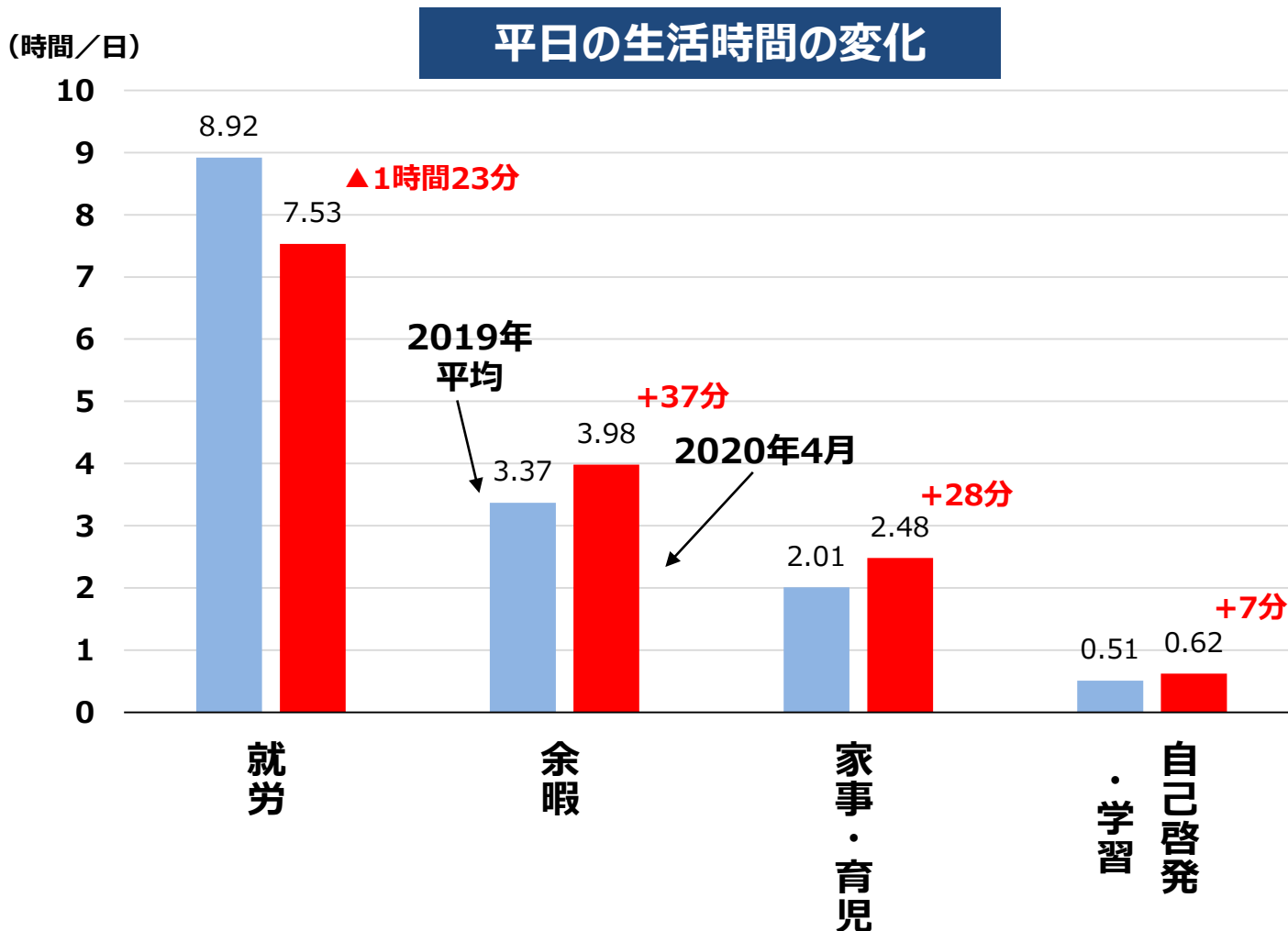
(注) 2020年5月25日-6月5日にかけて実施したアンケート調査(回答数10,128名)

「今回の感染症の影響下において、1週間の中で通勤にかかる時間はどのように変化しましたか」に対する回答割合

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県

(出所) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2020年6月21日公表)を基に作成。

- テレワークの拡大と通勤時間の減少もあり、2020年4月における平日の就労時間は、2019年平均と比較して1時間23分減少。一方、余暇（+37分）、家事・育児（+28分）、自己啓発・学習（+7分）の時間が増加。

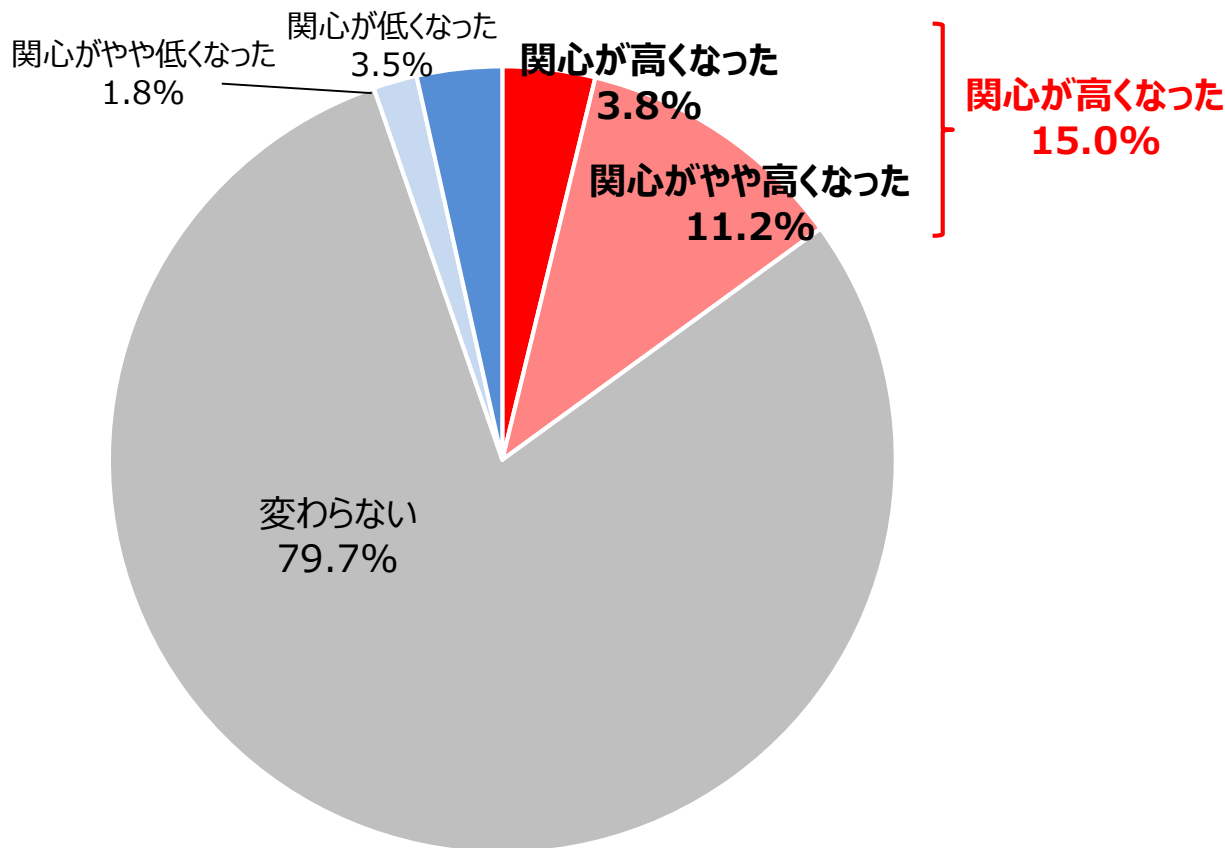


(注) 2020年4月14-16日に就業者に対して実施した調査（回答数4,363人）

(出所) 江夏幾多郎・神吉直人・高尾義明・服部泰宏・麓 仁美・矢寺顕行「新型コロナウイルス感染症の流行への対応が、就労者の心理・行動に与える影響」（2020年5月8日公表）を基に作成。

- 2020年5-6月に実施した個人に対するアンケートによると、感染拡大の影響により、「地方移住への関心が高まった」と回答した三大都市圏居住者の割合は、全体の15.0%。

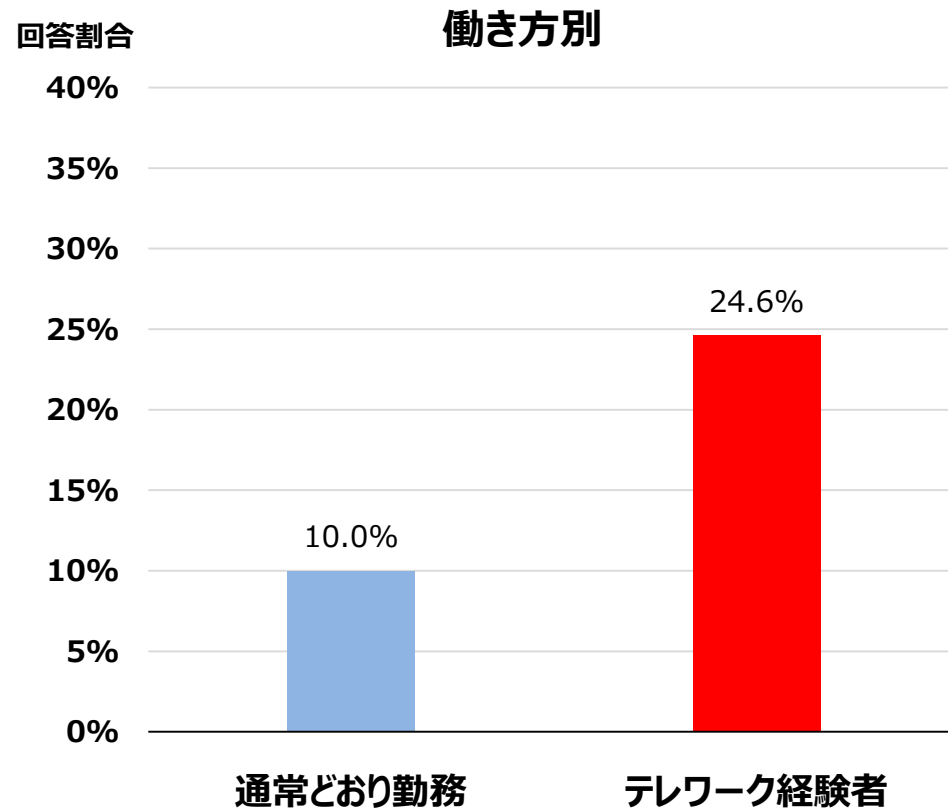
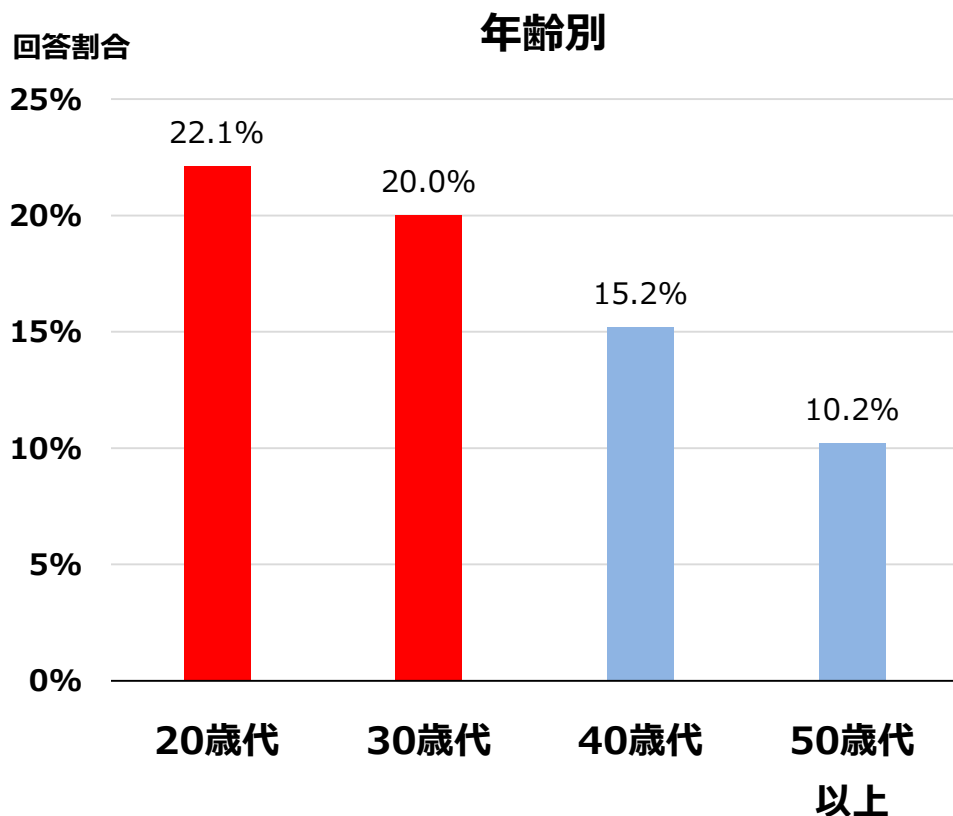
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による 地方移住への関心の変化



(注) 2020年5月25日-6月5日にかけて実施したアンケート調査 (回答数10,128名)
「今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか」に対する回答結果。(三大都市圏 (東京圏、大阪圏、名古屋圏) 居住者への質問)
東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県
(出所) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2020年6月21日公表) を基に作成。

○ 地方移住への関心は、特に20歳代（22.1%）、30代（20.0%）やテレワーク経験者（24.6%）で高まっている。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により 地方移住への関心が高まった者の割合



(注) 2020年5月25日-6月5日にかけて実施したアンケート調査（回答数10,128名）

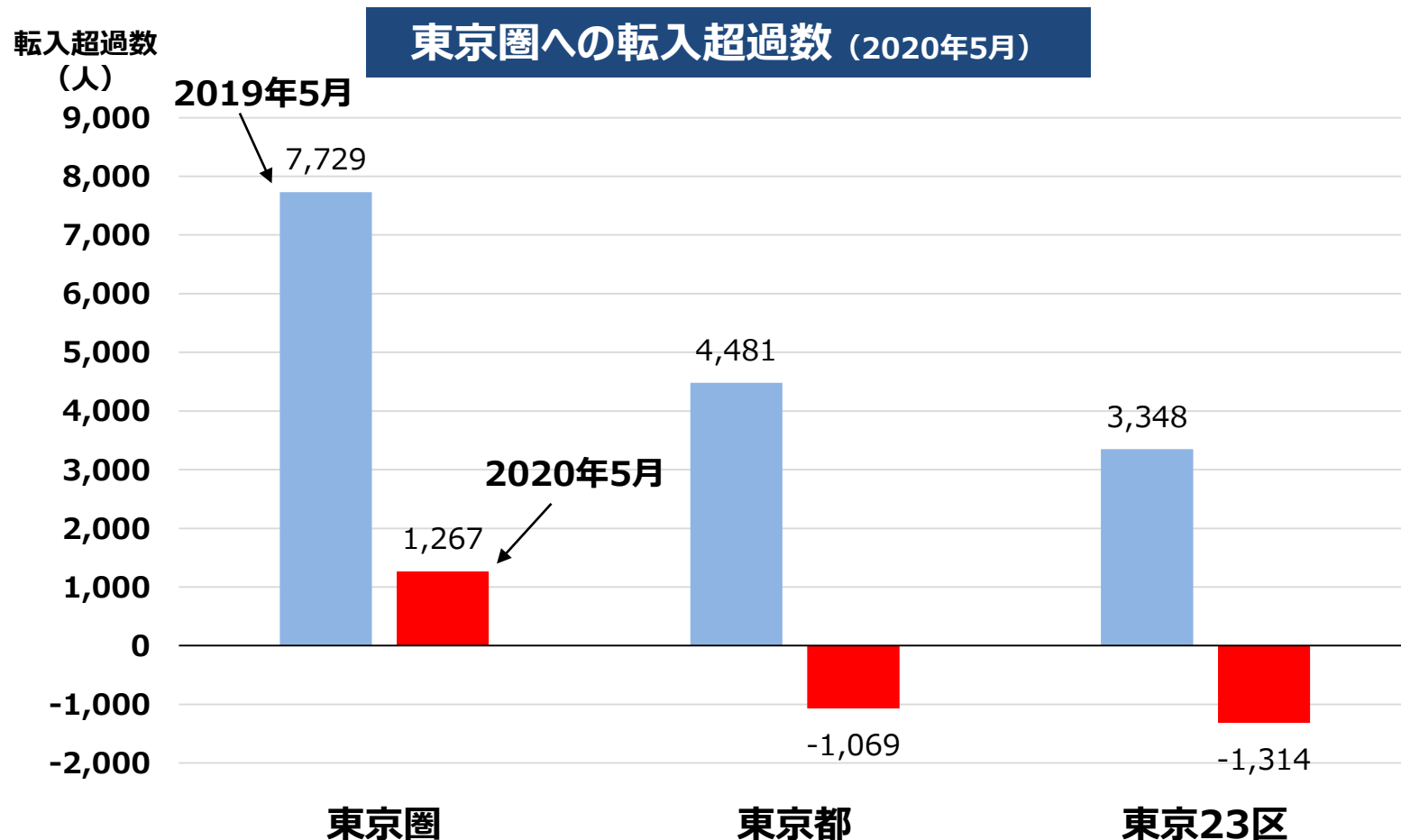
「今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか」に対して「関心が高まった」、「関心がやや高まった」と回答した者の割合（三大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋圏）居住者への質問）

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県

(出所) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（2020年6月21日公表）を基に作成。

2020年5月の東京圏への転入超過数

- 感染拡大に伴い、東京圏への転入超過数は2019年5月の7,729人から、2020年5月には1,267人まで減少。
- 特に東京都や東京23区では、2020年5月にそれぞれ▲1,069人、▲1,314人と転出超過に転じた。

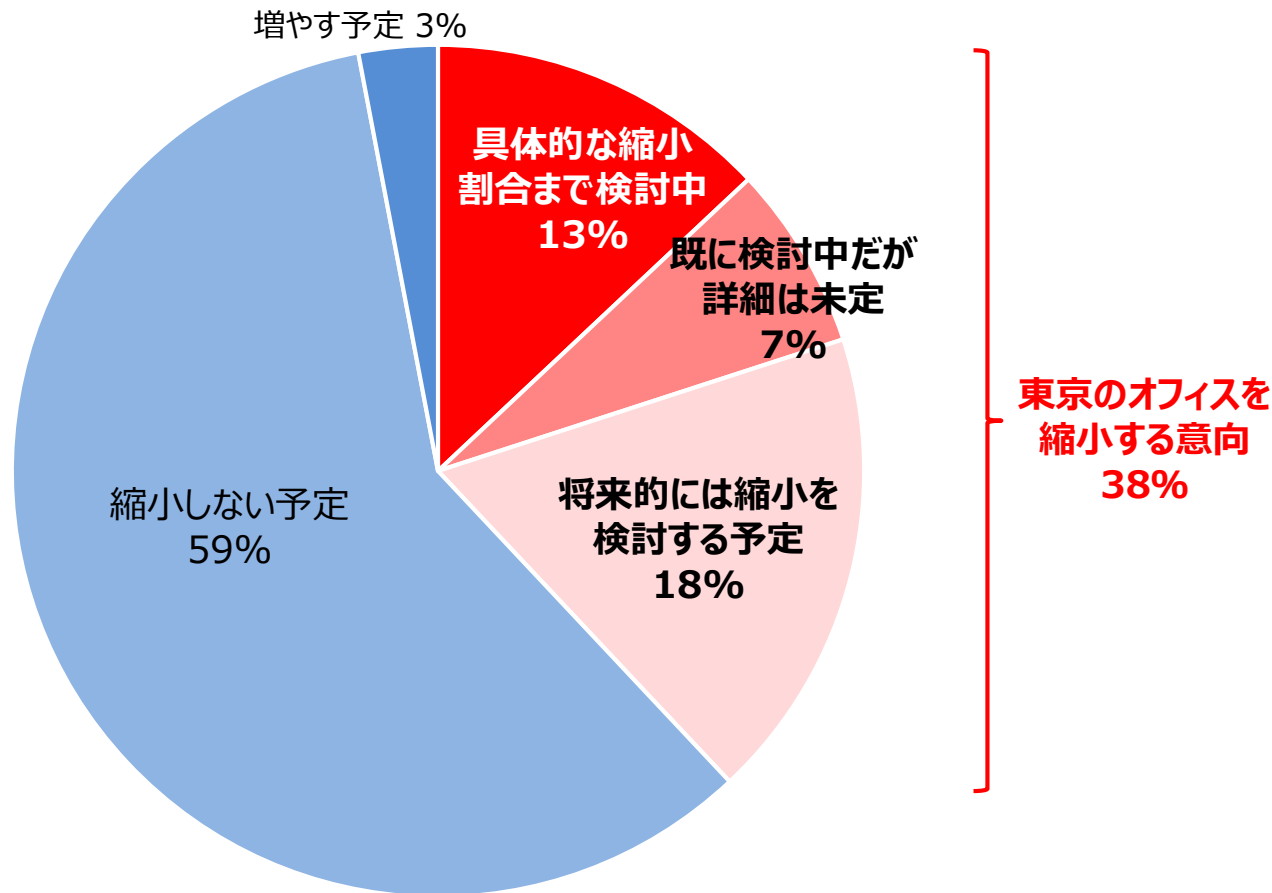


(注) 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2020年6月30日公表)を基に作成。

- 企業経営者に対するアンケートによると、東京にオフィスを有する経営者のうち、全体の38%が東京のオフィスを縮小する意向を持つと回答。

東京オフィスの縮小意向を持つ企業経営者の割合

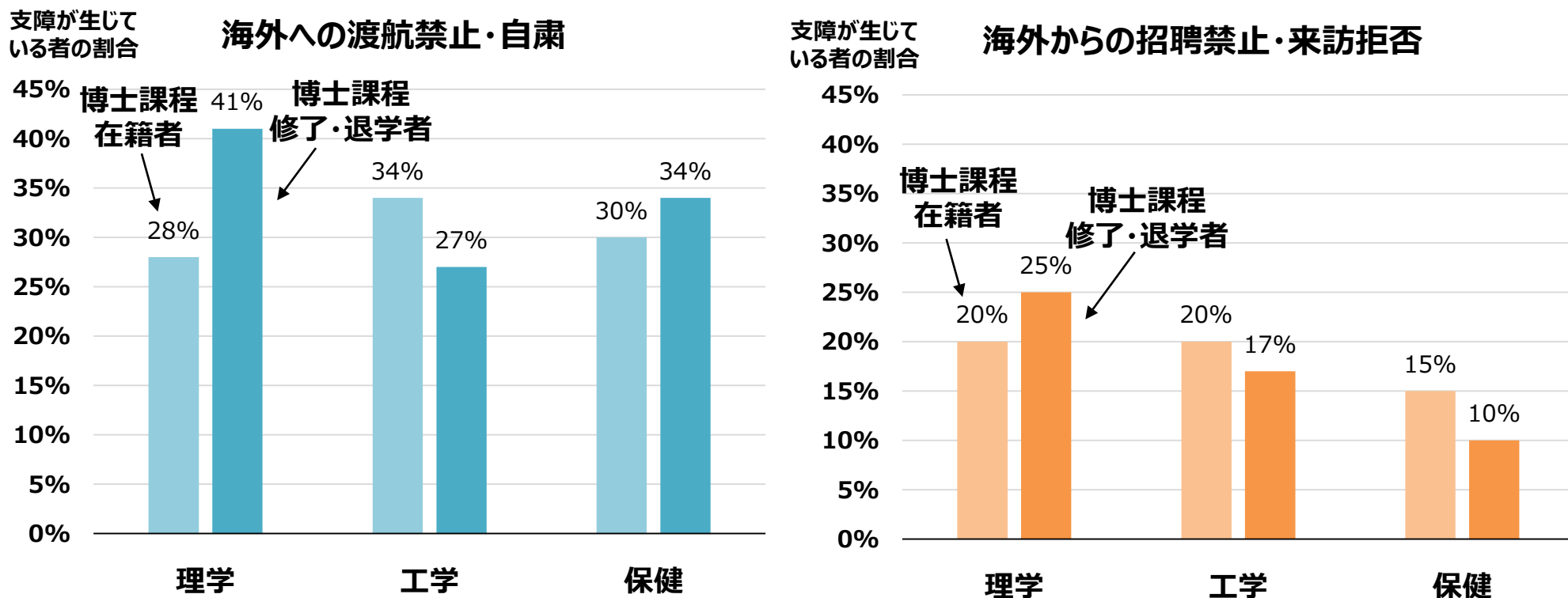


(注) 2020年6月17-19日にかけて、東京にオフィスを構えている企業経営者に対して実施したアンケート調査（回答数：776人）
「東京都内にオフィスを構えている方にお伺いします。今後、都内にある貴社のオフィスの縮小を考えていますか？」に対する回答結果。

(出所) 三菱総合研究所「企業経営者アンケート」を基に作成。

- 海外への渡航禁止・自粛により研究に大きな支障が生じている者は、理学では博士課程在籍者の28%、修了・退学者の41%、工学では在籍者の34%、修了・退学者の27%、保健（医学、歯学、薬学等）では在籍者の30%、修了・退学者の34%。

海外との往来制限により「研究活動に大きな支障が生じている」と回答した者の割合（2020年5月1日-25日）



（注） 2020年5月1日-25日において、5月1日時点で「博士人材データベース」に登録している博士課程在籍者・修了者・退学者を対象に実施したアンケート調査の結果。
左図：博士課程在籍者は584名、修了・退学者は295名 右図：博士課程在籍者は586名、修了・退学者は297名。

（出所） 科学技術・学術政策研究所「新型コロナウイルス流行の研究活動への影響等に関する調査」（2020年6月26日公表）を基に作成。

- スイスの世界経済フォーラムは、2021年1月のダボス会議のテーマを「グレート・リセット」とし、今回の危機を契機に、より公平で、持続可能で、強靱な未来を作るため、経済社会の基盤をリセットする必要があると主張。

1. 公平性の確保

- 今回の危機は、社会の結束、機会の不平等、包摂性の観点で、古いシステムが持続可能でないことを明らかにした。
- グレート・リセットにより、全ての人間の尊厳が尊重される、新たな社会契約を作る必要がある。

2. 第4次産業革命の加速

- 今回の危機は、第4次産業革命の時代への移行を加速している。
- デジタルやバイオ等の新たな技術が、人間中心であり続け、社会全体に貢献し、全ての人が公平に利用できるものとする必要がある。

3. 国際協力の回復

- 今回の危機は、我々がいかに相互に接続しているのかを示した。
- 今後50年の課題を解決するための、スマートな国際協力に関する実効的な仕組みを回復しなければならない。

4. ステークホルダー資本主義

- 短期から長期志向へ、株主資本主義からステークホルダーとしての責任へと、我々の考え方を変えることが必要。
- 環境、社会、良いガバナンスを、企業や政府の説明責任の一部としないといけない。